

## 海外投融資情報財団(JOI)について

海外投融資情報財団(JOI)は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、機関誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

**設立** 平成3年12月16日(大蔵大臣認可):国際協力銀行(当時、日本輸出入銀行)・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立  
平成22年11月1日(一般財団法人移行)

**会員** 本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等 約200先(平成28年7月現在)

### 会員制度(賛助会員)のご案内

当財団会員にご入会いただきますと、以下のサービスを受けることができます。

- (1) 当財団が主催、後援、協力するセミナー(年間70件程度)へのご招待(無料)
- (2) 会員と当財団によるセミナー共催
- (3) 機関誌「海外投融資」(隔月発行)の無料配布、当財団ウェブサイトに掲載する機関誌記事の閲覧・検索
- (4) 当財団ウェブサイトに掲載する調査報告書、セミナー動画等の閲覧

会費(年間):大企業36万円、中堅企業・地域金融機関24万円、中小企業12万円、個人6万円

## 海外投融資

Vol.25 No.4(通巻148号)  
2016年7月29日発行

発行  
一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人  
舟田 豊  
〒102-0073  
東京都千代田区九段北二丁目  
3番6号 九段北二丁目ビル  
TEL. 03-5210-3311(代)  
FAX. 03-5210-3456

制作協力  
(株)エディポック

\*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.  
©Japan Institute for Overseas Investment 2016  
Printed in Japan



### ● 価格メカニズム

「需要が供給を決める(有効需要の法則)」のか、あるいは「供給が需要を決める(セイの販路法則)」のか、そのいずれにせよ、経済の発展にとり価格メカニズムが正常に機能することが大前提であることはいままでもない。近年のグローバリゼーションの拡大に伴い、わが国にも、インターネット活用を伴う、LCC、ウーバー、民泊あるいはフィンテックのような、従来の規制価格を自由化する新たなビジネスモデルが登場し、多様なニーズを有する需要者向けに選択肢を提供し始めている。

一方、独断ながら、グローバリゼーションからやや隔離された産業(事業)では、旧態依然として価格メカニズムと無縁と思われるものが少なくない。

卑近な例では、(特に首都圏における)平日の通勤電車である。ラッシュアワーにおける混雑緩和のため、何故ほかの主要都市(表参照)の如く、オン・ピーク時とオフ・ピーク時の料金を差別化することで乗客の分散化を図らないのであろうか。これだけ自動改札やICカードの普及が進んでいるなか、実現のための技術的制約は少ないと思われるのであるが。

| 都市名                 | 平日オン・ピーク時    | 平日オフ・ピーク時                                |
|---------------------|--------------|--|
| ロンドン<br>(オイスター・カード) | 2.4~9.3ポンド   | 9:30~16:30<br>(改札通過時。以下同様)<br>2.4~6.4ポンド |
| ワシントン<br>(カード)      | 2.15~5.90ドル  | 9:30~15:00、19:00以降<br>1.75~3.60ドル        |
| シンガポール<br>(キャッシュ)   | 1.40~2.50Sドル | 始発~7:45 無料、7:45<br>~8:00 0.50Sドル割引       |

主要都市の地下鉄オフ・ピーク時料金割引例  
(2016年6月時点)

また、提供されるサービスの質にかかわらず一方的に価格設定されている例として、大学教育があろう。デフレにより家計収入が下がった時期も、かつ少子化が進んでいるにもかかわらず、授業料はこれまで一貫して右肩上がりて推移してきている。先日、北欧出身のビジネス・コンサルタントと話をしていたら、「IT先端企業であっても、日本企業は商談に必ず通訳を連れてくる。台湾でも韓国でもそんなことは今日あり得ない。日本の大学では外国語教育をしないのか」と驚いていた。大学側は、グローバリゼーションを意識して、教養課程(リベラルアーツ)で英語をはじめとした外国語の習得、また専門課程では、海外の学校との共同または複数学位制度などのプログラムにもっと積極的に取り組むべきではないか。

(調査部長 山本 拓)